

平成27年6月 市議会定例会

一般会計補正予算など20議案を可決

平塚市議会は、平成27年6月2日から6月25日まで、24日間の会期で6月定例会を開催しました。

今定例会では、市長の所信表明に続いて一般会計補正予算など17案件の議案が提案され、審議の結果すべての議案を原案どおり可決しました。

また、議員から意見書提出に関する3案件の議案が提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決しました。

※議案と審議結果は8面に掲載しています。



初めてのAET（外国人英語指導者）ともすぐに仲よし（港幼稚園）

今定例会の主な議案

◆一般会計予算を補正

今回の補正予算では、防犯行政用無線放送をデジタル化するための費用や市の環境基本計画の策定費用など、計3億2402万円が計上されました。討論では、ツインシティ整備推進事業や「番号法」の施行に伴う経費に対して反対意見が述べられましたが、採決の結果、賛成多数で可決し、一般会計の総額は811億7402万円になりました。

◆主な補正予算

- 西八幡臨時駐車場から市庁舎本館まで送迎車両を運行するための費用 909万円
- 高規格救急車の購入費 7330万円



高規格救急車

◆市庁舎2期工事の契約を締結

▼駐車場棟の建築
平成27(29年)にかけて市役所本館北側に駐車場棟を建築する工事契約の締結に

提案され、賛成多数で可決しました。

◆いじめ問題対策連絡協議会を設置

いじめ防止対策推進法の制定に伴い、いじめの防止に係る小・中学校長、教育委員会、児童相談所、警察などの連携を図る組織を設置する条例が提案され、賛成多数で可決しました。

◆副市長の選任に同意

新たな副市長として井上純一氏（前平塚市企画政策部長）と石黒順一氏（元神奈川県環境農政局長）が推薦され、全員異議なく適任者として同意しました。

◆人権擁護委員の推薦に同意

委員の任期満了に伴い、後任として上田和子氏（南豊田）が推薦され、全員異議なく同意しました。

在職20年の2議員を表彰

山原栄一議員、出村光議員（ともに湘南フォーラム）は、地方自治の発展に貢献した功績により、全国市議会議長会から表彰されました。市議会最終日には、議長が表彰状の伝達披露を行いました。

市長が2期目の所信を表明

5つのテーマで選ばれるまちを目指す

- ◆統一地方選後、初の定例会となる6月定例会では、落合市長が今後4年間の市政運営における所信を表明し、次の5つのテーマと主な取り組みを示しました。
- ◆子育て世代から選ばれるまち
保育所の待機児童対策、小児医療費無料化の中学
- ◆高齢者・障がい者福祉の推進
健康チャレンジ事業による介護予防、地域包括ケアシステムの構築
- ◆地域経済の活性化
ツインシティ、道の駅の整備、天沼地区の大規模複合開発の推進
- ◆生への拡充
生への拡充
- ◆防災・防犯対策の強化
大規模地震や大雨対策、自転車事故防止対策
- ◆シティプロモーションの推進
七夕まつり、バラをはじめとした農水産物、スポーツ振興など、平塚の魅力をもっと市民や全国に発信

市議会ではこれに対し、本会議で事業の財源や取り組みの実施時期などについて多くの議員が取り上げ、質問しました。

今号の主な内容

総括質問

2・3面 清風クラブ

- 数田俊樹議員
- 坂間正昭議員
- 佐藤貴子議員
- 諸伏清児議員

4面 湘南フォーラム

- 山原栄一議員
- 内堀祐一議員

5面 公明ひらつか

- 伊東尚美議員
- 小笠原千恵美議員
- 永田美典議員

6面 平塚創生会

- 白井照人議員
- 吉野和美議員

7面 日本共産党平塚市議会議員団

- 高山和義議員
- 松本敏子議員

7面 無所属

- 端文昭議員

常任委員会の審査概要

3・4面

議案の一覧と審議の結果

8面

総括質問

今定例会では、14人の議員が議案や市政を問う「総括質問」を行いました。

各議員の詳しい質疑内容は、市議会ホームページの議会中継(録画放送)をご覧ください。

★質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています。



6月 定例会概要

6/2~25・会期24日間

6月2日 本会議(第1日)

- ◎市長提出案件の上程
- ◎市長の所信表明、提案説明

6月11日~16日 本会議(第2~5日)

- ◎総括質問
- 6月18日・19日 常任委員会
- ◎18日 総務経済常任委員会
- 都市建設常任委員会
- ◎19日 環境厚生常任委員会
- 教育民生常任委員会

6月25日 本会議(第6日)

- ◎市長提出議案の表決
- ◎請願の表決
- ◎議員提出の会議案の上程、表決

清風クラブ



選ばれるまちの実現 人口政策の具体策について

数田 俊樹 議員

問 本市の人口は平成22年11月の26万863人をピークに減り続け、27年5月現在25万6533人と日々減少傾向であり、人口政策を図っていく必要がある。市長は所信表明において「子育て世代から選ばれるまち」を指し、子育て支援策や教育環境の充実を図ると述べており、認定こども園や民間保育所の施設整備によって待機児童の解消に取り組むということであるが、認定こども園の整備の状況と今後の方向性を伺う。

市長 整備状況として、モデルケースとして進めている(仮称)港地区認定こども園については今年度中に工事を発注し、平成29年4月の開園を目指している。市内の私立幼稚園の認定こども園化については、今年3月に1園が幼保連携型認定こども園として運営を開始し、現在、1園が今年度中の幼保連携型認定こども園化を目指して施設整備を進めている。今後、待機児童対策の一つとして、私立幼稚園にも認定こども園化に取り組んでほしいと考えている。しかし、制度の過渡期で施設整備のための補助金の先行きが不透明なこともあるので、今後の制度がどうなるのか動向を注視していきたい。

問 民間保育所の施設整備の支援策について具体的に伺う。

市長 平成21年度以降の民間保育所の施設整備については、国が支出した原資を県が基金として運用する「安心こども基金」を利用して進めてきた。この補助金の対象年度は毎年延長されてきたが、子ども・子育て支援新制度が施行された

ため、今後も施設整備に関する同様の補助金があるのか、はっきりしない状況である。これについても国の制度の動向を注視しながら、制度の趣旨に応じて、待機児童への対策を含めて民間保育所の施設整備の推進に努めていく。

問 小児医療費の助成について、小学校6年生までとなっている自己負担の無料化を中学校3年生までに拡大する必要があるか、伺う。

市長 これから財源をはじめ、システム改修の必要性などさまざまな課題を検討していく。実施時期については、任期中の早い時期に実現したいと考えている。費用については、現在と同じように所得に応じて実施した場合は1億2千万円程度、所得に関係なく実施した場合は2億円程度の増加が必要になる。この増加は、今後のスケジューリングを伺う。また、所得制限を設けた場合と設けない場合について、予算にどれくらい差が出るようになるのか。

市長 これから財源をはじめ、システム改修の必要性などさまざまな課題を検討していく。実施時期については、任期中の早い時期に実現したいと考えている。費用については、現在と同じように所得に応じて実施した場合は1億2千万円程度、所得に関係なく実施した場合は2億円程度の増加が必要になる。この増加は、今後のスケジューリングを伺う。また、所得制限を設けた場合と設けない場合について、予算にどれくらい差が出るようになるのか。



新年度の予算編成から 各施策の展望について

坂間 正昭 議員

問 政策的な施策を実施するに当たり、財政基盤をどう確立していくのか。

企画政策部長 歳入では市税などの収納率の向上や受益者負担の適正化を図り、施設整備保全基金を活用するなど、あらゆる観点から

**財政基盤体制と
財源確保について**

取組む。また、将来世代の財政負担に配慮した市債の発行に加え、国や県の補助制度を積極的に活用していく。歳出では「選択と集中」の視点に立ち、事務事業の見直しにより経費削減に努め、持続可能な財政基盤の確立を図りたい。

問 歳入に対し、歳出のバランスはどのようにとって

いるのか。

企画政策部長 経常的経費は枠配分方式とし、各部の中で事業に優先順位をつけ、創意工夫して予算を編成している。政策的経費は、財政課が一件ずつ審査してその必要性を確認している。

企画政策部長 施設の有効活用のために検討すべき方策であると考えている。

問 公共施設等総合管理計画を策定する考えはあるのか。

企画政策部長 公共施設の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策は喫緊の課題であり、一元的把握、長期的視点に立った老朽化対

**公共施設の
編成について**

国や県と市の施設との

このほかの質問 地域コミュニティについて 自然災害対策について

このほかの質問 統一地方選挙を終えて 選ばれるまち、住み続けるまちの実現 選択と集中の考え方と実現のための戦略

このほかの質問 地域包括ケアシステムの構築について

副市長 地域包括ケアシステムの構築に向けた、連携する支え合いの仕組みづくりと課題を伺う。

副市長 支え合いの仕組みづくりは、生活支援や予防サービスの充実を図るために、市民が自主的に参画し、地域社会での役割を担いながら、地域各種団体、医療機関、介護サービス事業者や高齢者よる相談センターなどと市とが一体となって、地域包括ケアシステムの構築を進めていくことである。各地域でいろいろな社会資源を活用し、受け入れの体制を築くことで、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができると考えている。しかし、各組織では、システムが必要だという認識は共有しているものの、組織として構築に向けた活動までには至っていないことが課題である。現在、市では医療連携懇話会を立ち上げ、連携に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。

問 (新)地域リハビリテーション活動支援事業について、地域における健康チャレンジの取り組みの機能強化の構想を伺う。

副市長 心身機能の回復だけでなく、生活環境の調整や、地域の中で生きがいや役割を持って生活できるような居場所と出番づくりなど、バランスのとれたアプローチが必要である。事業では、理学療法士などのリハビリテーション専門職を活用し、高齢者の自立支援に向けたケアプランなどのアドバイス、高齢者の通いの場での運動指導などに取り組んでいく。



議 長 **ダイアリー**

平塚市議会議長 **府川 正明**

議長の出席した主な会議などをお知らせします。(6月~7月)

- 6月1日 全国自治体病院経営都市議会協議会定期総会
- 6月17日 全国市議会議長会定期総会
- 6月29日 相模川整備促進協議会
- 7月10日 全国市議会議長会社会文教委員会、湘南地方市議会議長会
- 7月14日 鈴川改修整備促進協議会
- 7月16日 全国競輪主催地議会議長会定期総会・関東甲信越静部会定期総会
- 7月22日 3市3町広域行政推進協議会総会
- 7月29日 新湘南国道並びに藤沢大磯線(湘南新道)新設改良促進協議会要望活動



自転車の利用環境について

佐藤 貴子 議員

問 自宅などから自転車でバス停まで行きバスに乗り継ぐ、サイクル&バスライドのためのバス停付近の駐輪場の整備について、バス運行会社とはどのような協議をしているのか。

交通政策担当部長 バス利用に不便な地域の解消やバスの利用圏域拡大を目的にサイクル&バスライドに取り組んでおり、費用も含め、役割を分担しながら協議を進めている。

問 平塚駅北口の駅前大通り線にある駐輪場の多くが通勤通学用の自転車であって、ここに買い物客などのための一時的な駐輪場を整備できないのか。

交通政策担当部長 通勤通学用の自転車が約9割を占めるため、買い物客の駐輪場をいかに確保するか、引き続き検討していきたい。

産業振興計画アクションプラン〈商業・農業〉

問 日産車体跡地に開発が進む大型商業施設と既存商店街の共存、また回遊性の創出について見解を伺う。

産業振興部長 店舗の独自性や魅力を高め、商店街全体のコンセプトやターゲットを明確にすることで大規模商業施設との差別化を図る必要がある。逸品づくりの促進や匠の店を活用した「まちゼミ」の開催などの個店への支援や、アドバイ

「まちゼミ」の開催などの個店への支援や、アドバイ



小・中学校における教育環境の整備について

諸伏 清児 議員

エアコン設置の拡充

問 小・中学校の普通教室にエアコンを設置するののか。

学校教育部長 小学校の音楽教室と図書室には新たに設置する。財政的な制約はあるが、早い段階で普通教室にも設置していきたい。

問 本市は近隣市町よりも普通教室へのエアコン設置が遅れているのではないのか。

学校教育部長 確かに近隣市町の状況に比べ、本市の歩みは遅い。それを踏まえ、教育振興基本計画には平成31年度までにすべての普通教室へのエアコン設置を目標に掲げ、取り組んでいる。

トイレ整備の状況

問 トイレの洋式化の実施

者やJAと連携して、どのようなPRをしているのか。

産業振興部長 JA湘南による湘南そだちブランドは、湘南そだち米だけである。他の産地との差別化を図り、平塚産品を選んでもらうために、現在平塚産農産物PRキャラクター、ベジ太を使いながら平塚産を印象づけ、選ばれる商品になるよう進めている。

英語教育と活用の場の創出

問 英語教育には、日本語と異なる言葉を通して異なる文化を知る、理解する

いう一面もあり、広い意味で人権を学ぶ機会であると考え、見解を伺う。

教育指導担当部長 小学校外国語活動ガイドラインには「異なる言語や文化に触れながら、体験的に違いを受け入れ理解しようとする態度を大切に、言葉やものの考え方や習慣が違う人でも、特別な存在ではなく、同じ人間同士であるということに気付かせる」とあり、人権を学ぶことにつながる。広い視野と感性を持ち、国際社会に対応できる子供たちを育成することを目指していく。

中学校昼食の状況

問 昼食に業者弁当方式を実施している中学校は10校、残りの5校は平成27年度中に導入することだが、15校すべてで実施した後はどうするのか。

学校教育部長 実施後に評価調査を行い、どのように対応できるものは順次進めていく。

清風クラブ所属議員



野崎 審也 議員



須藤 量久 議員



片倉 章博 議員



黒部 栄三 議員

インターネット中継
本会議の様子は、インターネットで生中継と録画放送を行っています。各議員の質疑内容を詳しく知りたい方は市議会ホームページからアクセスしてください。録画放送は会議録をホームページに掲載するまでの間、ご覧いただけます。

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

総務経済

議案7案件、請願3件を審査しました。議案はすべて原案どおり可決すべきもの、請願はすべて不採択とすべきものと決定しました。

議案第58号 平塚市附属機関設置条例の一部を改正する条例

問 この条例により、附属機関としていじめ問題対策調査会といじめ問題再調査会が設置されるが、それぞれの附属機関の役割について伺う。

答 対策調査会はいじめ問題で重大な事態が発生した場合に教育委員会の附属機関として設置するもので、再調査会は調査会の調査結果について、市長が再調査が必要だと認めた場合に市長部局の附属機関として設置するものである。

議案第65号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 財産管理費を増額補正し、西八幡臨時駐車場と市庁舎本館を送迎車両で結ぶが、どのような運行をするのか。

答 7月1日から庁舎2期工事完成までの開庁時間に、身体の不自由な方や高齢者を優先して専用の送迎車両を定期的に運行する。

問 農林振興費で平塚農業振興地域整備計画の附図の作成に対する委託料を計上するが、計画に農家の意見をどう取り入れていくのか。

答 地元のJAを通して生産組合などの意見を取り入れる。市としても、農地中間管理機構や農業支援ワンストップ窓口を活用し、優良農地を守り、担い手を育てていきたい。

環境厚生

議案4案件はすべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第55号 平塚栗原ホームの設置及び管理等に関する条例

問 条例を策定し、栗原ホームで新たに取組むことは何か。

答 総合的な福祉事業を行う基幹施設として、障がい者福祉の基幹相談支援センターを新設するほか、介護保険法改正に伴いデイサービスセンターに代わり「健康チャレンジ」として、デイサービスより少し安い料金で受けられる事業を進める。

議案第59号 平塚市のデイサービスセンターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例

問 条例改正により万田デイ

サービスセンターを廃止するが、今後、この施設は民間法人に売却することになるのか。

答 民間企業が介護事業を実施するに当たり、その力をより一層発揮できるよう、指定管理ではなく、売却を中心に考えているが、正式には決定していない。

議案第65号 平成27年度平塚市一般会計補正予算

問 (仮称)第3次平塚市環境基本計画の策定に対する委託料を増額補正するが、現在の計画の達成率と今後の計画の目的を伺う。

答 平成25年度の達成率90%以上の事業は79事業で、目標未達成の事業は12事業である。今後の計画では、現在の計画の基本的な部分を引き継ぎながら新たな課題を盛り込んでいきたい。

湘南フォーラム



若者や働き盛り世代に選ばれ
住み続けたいまちを目指して

山原 栄一 議員

子育て支援・
教育環境の充実

問 子供たちは未来を担う宝であり、子育てしやすい環境や安心して教育を受けられる環境の整備が求められている。保育所の待機児童への対策、学童保育の支援策、小・中学校の介助員の増員計画について伺う。

市長 待機児童は6月1日現在で63人である。年間を通じてゼロとなることを目標に、定員の増加や、幼稚園の認定こども園化といったニーズに合わせた対応により、入所しやすい環境の整備に努める。学童保育は、運営の負担の軽減や公共施設への移設について協議を進める。介助員は、ニーズに十分対応した配置ができるよう一層努めていく。

地域経済の活性化

問 地域経済の活性化は、まちの元気や新たな魅力を創り出すために欠くことのできない重要課題である。天沼地区の大規模複合開発の現状と見通しを伺う。

安心・安全なまち

問 防犯街路灯の改善に向けた今後の取り組みを伺う。

市長 災害に強いまちであることは、市民が安心・安全に暮らすための基礎である。近年頻発している大雨による浸水への対策の状況と市

民への周知について伺う。
市長 平塚市総合浸水対策基本計画で重点的に対策を講じる地区を指定し、公助と自助を効果的に組み合わせ、水害に強いまちを目指す。岡崎地区と新町地区では側溝を整備し、中原地区ではゲートを整備した。今後は土のうステーションの拡充を進める。周知については浸水区域に当たる自治会と意見交換を行い、協働して効果的な対策を推進していく。

市議会のはてな？

議会をもっと身近に感じるための豆知識。

本会議と委員会の違いは？

市議会には、議員全員で構成する本会議と少人数で構成する委員会があります。本会議は、市長から提出された議案などを審議し、議会の最終的意思を決定する最も重要な会議です。委員会は、広範囲にわたる議案を部門別に分け、専門的で効率的に審査するために設けた議会の内部組織です。委員会には常に設置している常任委員会と議会運営委員会、必要に応じて設置する特別委員会があります。平塚市議会には4つの常任委員会があります。

常任委員会の審査概要

教育民生

議案3案件、請願1件を審査しました。議案はすべて原案どおり可決すべきもの、請願は採択とすべきものと決定しました。
○議案第56号 平塚市いじめ問題対策連絡協議会条例
問 この条例により、いじめ防止対策が推進されるが、市内全小・中学校には個別の事情に即した対策組織を設置しているのか。
答 平成26年4月にすべての小・中学校が学校いじめ防止基本方針

を策定している。学校のいじめ防止対策に関する組織も全校で設置している。
○議案第65号 平成27年度平塚市一般会計補正予算
問 戸籍住民基本台帳費を増額補正し、番号法施行に対応するためのコールセンター設置などの委託料を計上しているが、セキュリティのしっかりした事業者へ委託をするのか。
答 委託先の指導は番号法第11条にのっとり対応し、資格も当然考慮していきたい。



60年ぶりの教育委員会制度改正
これからのまちづくりと協働

内堀 祐一 議員

教育について

問 今回の教育委員会制度改正の概要を伺う。

市長 教育には独自性の保持が必要だと考える。行政としては、児童生徒の教育環境の整備が重要である。

高齢者福祉の充実

問 だれもが住み慣れた地域で元気に生き生きと暮らしたいと望んでいる。自立した生活を送るための地域包括ケアシステムの今後の取り組みを伺う。

市長 現在8か所ある高齢者よろず相談センターを13か所に増設して、市民の

民間活力の利用

問 市民との協働事業を進めるために、市は事業の提案を積極的にできないのか。

市長 市職員の意識を高めるため、研修、情報発信を強化し、協働事業の提案が増えるよう努めたい。
問 多様性のあるまちづく

教育指導担当部長

問 各学校の教育指導の充実に取り組んでいる。また、携帯電話やインターネットでのいじめ対策として携帯電話教室を開催し、情報モラル教育を進めるとともに、保護者

環境の整備が重要である。学校内でのいじめの未然防止対策は何か。

市長 教育には独自性の保持が必要だと考える。行政としては、児童生徒の教育環境の整備が重要である。

都市整備部長

問 平塚駅北口から改札階までのバリアフリー化を本市は進めるつもりがあるのか。

市長 市民の協力があってはならない。市民の協力があってはならない。市民の協力があってはならない。

湘南フォーラム
所属議員



小泉 春雄 議員



出村 光 議員

にも参加を呼びかけ、ネット上のいじめ防止への理解を求めている。さらに、児童生徒がいじめ問題を主体的に考えられるように、児童会や生徒会によるいじめ防止キャンペーンのほか、学校での未然防止に向けた日常観察、定期的調査、迅速な初期対応の実践に努めている。
問 市民との協働事業を進めるために、市は事業の提案を積極的にできないのか。
市長 市職員の意識を高めるため、研修、情報発信を強化し、協働事業の提案が増えるよう努めたい。
問 多様性のあるまちづく

都市建設

議案2案件はいずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。
○議案第65号 平成27年度平塚市一般会計補正予算
問 防災対策費を増額補正し、防災行政用無線親局のデジタル化を進めていくが、その整備に対する優先順位はあるのか。
答 早い時期に整備した子局は設備も古いので、早めにデジタル化を進めたい。また、災害の発生の可能性のある危険区域も考慮して

優先順位をつける。
問 土地区画整理費で、ツインシティ関係の環境影響予測評価書作成の委託料を計上しているが、この評価項目の一つである「景観」を予測評価する際の展望地点は、どのような要素を踏まえて選んだのか。
答 5か所の展望地点はツインシティ大神地区内の幹線道路からの景観を踏まえて選定した。認可後に建物が建つ場所もあり、壁面の位置や緑化などの配慮をしていきたい。

公明ひらつか



選ばれるまち・ひらつかに

伊東 尚美 議員

市長の所信表明より

問 今年度は地方創生の総合戦略と次期総合計画を同時に策定する重要な年となるが、どのような新しい事業を展開するのか。

市長 さがみ縦貫道路全線開通を絶好の機会と捉え、対外的なシティブロモーションに力を注ぎ、訪れたい、住みたい、働きたいと思われぬまちづくりを目指す。

問 人口減少を食い止めるためには、どのようにしたら出生率を上げられるのか。

市長 本市の出生率は1.3を下回り、ここ10年横ばいである。民間保育所の整備や学童保育の定員増などの子育て支援策に取り組む。

問 子育て世代から選ばれたるまちになるため、小児医療費の助成に関する費用と今後のスケジュールを伺う。

市長 助成対象を中学3年生までにすると約1億2千万円の費用がかかる。今後4年間ある任期中の早い時期に実現したい。

問 助成対象の拡大と併せて医療費の削減策も講じるべきではないか。

市長 予防施策による疾病抑制は医療費の削減につながる。健康づくりに関する情報提供を教育委員会や医療機関と連携して取り組む。



生活習慣病の予防

問 特定健康診断の若い世代の受診率が低い。今後の方策を伺う。

健康・こども部長 毎年10月と1月に未受診者へ受診を促す通知を出しており、今後も粘り強く案内する。

問 市職員の健康管理の実態と対策について伺う。

健康・こども部長 職員定期健康診断の際に面談し、生活習慣の改善や運動習慣の勧奨などについて、きめ細かな保健指導をしている。

問 市民の見本となる健康づくりを市役所から実施していくべきではないか。

市長 市政を支える職員が健康でなければ、市民サービスは満足にできない。健康で働きやすい職場づくりに努める。

生活困窮者対策

問 生活困窮者自立支援制度の目標に対する市の取り組みを伺う。

福祉部長 日常生活や社会生活の自立など、生活困窮者本人の状況に応じた自立を支援すると共に、相互に支え合う地域ネットワークの構築を目指し事業に取り組んでいく。

問 本市では任意事業として生活困窮世帯の子供に学習支援を行っているが、ほかに取り組み予定はあるのか。



暮らしやすいまち・平塚の環境の充実を目指して

小笠原 千恵美 議員

福祉部長 ニーズの把握を行い、他の任意事業に着手する必要性についても検討していく。

問 社会的に孤立し、自ら助けを求められない人も珍しくない。生活困窮に至っている人への対応を伺う。

福祉部長 関係機関との連携を図りながら、市が積極的に働きかけるアウトリーチの支援を含め適切な支援につなぐよう対応していく。また、地域における困窮状態の人を適切に把握するように努めていく。

ビスは満足にできない。健康で働きやすい職場づくりに努める。

問 子供の生活習慣病の予防に教育委員会も取り組むべきである。健康教育に対する考えを伺う。

教育指導担当部長 子供のころからの生活習慣病の予防はとても大切である。小学5、6年生と中学3年生が授業で生活習慣の大切さを学んでいる。

問 兵庫県尼崎市では、11歳と14歳の子供に特定健診と同様の健診をしているが、本市では実施しないのか。

健康・こども部長 早期に生活習慣病対策を進める点で有効と考える。今後情報収集していく。

学校の暑さ対策

問 教育環境の整備は子供

障がい児のバリアフリーのアプローチ

問 特別支援学級には、高い指導力や専門性を併せ持つ教員が必要になるのではないかと。

教育指導担当部長 教員対象の研修会を充実させると共に、実践力が身につくような研究会を開催している。校内での支援体制がさらに強化されるような方策を検討していく。

問 放課後デイサービスの課題は何か。

健康・こども部長 事業所や利用者の増加が見込まれるので、いかに対応していくかが課題である。

の健康のためにも喫緊の課題である。小・中学校の普通教室へのエアコン設置に向けた今後の取り組みを伺う。

教育長 普通教室は児童生



安全・安心なまちづくりへ向けた手立て

永田 美典 議員

市民センター耐震化

問 平成27・28年度に市民センターの耐震補強を行うが、補強の内容をどう分析しているのか。

市民部長 構造耐震指標は0.6以上で妥当である。補強の設計委託に2600万円の補正予算を計上しているが、仕様を伺う。

市民部長 耐震補強や天井

徒が一日の大半を過ごす場所であるため、エアコン設置の必要性は十分認識している。早い段階で着手していきたい。

を活用したらどうか。**学校教育部長** 整備を進めるに当たり、リース方式も一つの選択肢と考えている。**このほかの質問** 防災ラジオについて

の改修設計のほか、地盤やアスベストの調査を行う。

問 新文化センターでは大ホールと客席数を1200席とする構想があるが、この5年間の稼働日に対して、1千人以上が利用した日数の割合は約1割である。見直すべきではないか。

市民部長 十分検討したい。

見附台地区の整備 崇善公民館の整備の進

落下物対策

問 地震や大雨といった災害が多発しているが、公共施設の外壁タイルなどが落下する危険はないか、点検を強化すべきではないか。

まちづくり政策部長 十分

抄と目標年度を伺う。複合施設としてスリム化する取り組みは進んでいるか。**都市整備部長** 他の施設との合築を検討しているが整備時期は未定である。規模の見直しや補助金の活用、民間活力の導入の再検討などにより早期実現を目指す。

問 障がいのある子供とない子供が同じ場で共に学ぶ「インクルーシブ教育」を行う際、介助員がさらに必要になるのではないかと。

教育指導担当部長 交流学習や合同学習に進んで臨める配置を工夫していきたい。

問 空き家の実態調査の方法について伺う。

まちづくり政策部長 必要があれば、エリアを決めて調査することも検討したい。**問** 市民への周知が必要ではないか。**まちづくり政策部長** 市が持つ周知方法を最大限に活用したい。

可決した意見書
安全保障法制関連法案について国会で丁寧かつ十分な審議を求める意見書が本議会の最終日に議員から提案され、賛成多数で可決しました。ホームページには全文を掲載しています。
<http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gikai/ikensyo.htm>

■安全保障法制の丁寧かつ十分な審議を求める意見書
政府は、集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈を前提として、武力攻撃事態法、PKO法などの改正を行う平和安全法制整備法案と国際平和支援法案を提出した。平和安全法制整備法案では、昨年7月に閣議決定された、武力行使に関する「新三要件」に基づき、我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生した場合にも、自衛隊の出動を認めているが、国際平和のために活動する他国の軍隊等への後方支援活動等について、自衛隊が活動できる地域が拡大され、武力行使の一体化につながりかねないという懸念の声もある。
政府には、憲法の平和主義、専守防衛の原則を堅持した上で、国民の生命及び財産並びに我が国の領土、領海及び領空を確実に守る観点から安全保障政策を構築する責任がある。
よって、政府に対しこれらの法案に関する国民の疑問や不安を真摯に受け止め、丁寧な説明を行うとともに、延長した今国会において丁寧かつ十分な審議を行うよう要請する。

公明ひらつか 所属議員
秋澤 雅久 議員
鈴木 晴男 議員

平塚創生会



「住んでよかった」と思えるまちに

白井 照人 議員

地方創生法

問 超高齢社会による社会保障関係費の増加や社会資本の維持管理といった困難な課題が山積している。これらを正面から受けとめるのに、今まさに市長の本気度が問われている。地方創生にどう取り組むのか。

市長 人口動態を踏まえて今後目指すべき方向を示す「地方人口ビジョン」と、これを実現するための「地方版総合戦略」を策定する。

問 市も市民も人口減少に歯止めをかけるという意識を共有することが大切だが、どのような作業を行うのか。

企画政策部長 地方版総合戦略を作るための基礎数値を調べるときに、市民にも情報提供をする。



問 本市の人口が減少している社会的な原因は何か。

企画政策部長 経済状況の悪化や不動産価格の下落により、利便性の高い都心に仕事や住居を求める転出者が増加したと分析している。



行政組織全体の災害対応に対する意識改革を

吉野 和美 議員

消防訓練施設から見えてきた課題

問 現在、地震、津波、土砂災害、風水害、火山噴火など、多岐にわたる自然災害が各地で起きている。本市は幸い大きな災害に遭遇していないが、被害を伴う災害がいつ起きてもおかしくない状況である。「平時活用・有事利用」の視点から、本市の北部や西部地区に用地を確保し、平時には消防総合訓練場として、災害が発生した場合には仮設住宅の建設用地、避難場所や待機所、また、がれきな

問 原因を分析し総合戦略を策定する中で、本市独自の戦略を入れていくのか。

問 湘南海岸公園に道の駅構想が出ているようだ。平成25年度の再整備計画策定のパブリックコメントに道の駅構想はなかったはずだが、なぜ切り替わったのか。

都市整備部長 さがみ縦貫道路の開通や国道134号の4車線化、平成26年2月に県が道の駅設置の支援を打ち出したことなど環境が大きく変化したため、都市公園法などの範囲内で居住環境に配慮した道の駅の設置を検討することとした。

愛される道の駅を

問 湘南海岸公園に道の駅構想が出ているようだ。平成25年度の再整備計画策定のパブリックコメントに道の駅構想はなかったはずだが、なぜ切り替わったのか。

都市整備部長 さがみ縦貫道路の開通や国道134号の4車線化、平成26年2月に県が道の駅設置の支援を打ち出したことなど環境が大きく変化したため、都市公園法などの範囲内で居住環境に配慮した道の駅の設置を検討することとした。

問 道の駅の設置は本市にどのような効果があるのか。

消防長 消防団からは放水訓練ができる場所がないとの意見もある。そのため、市内の事業所の敷地や公園などを借用して、危険物火災の連携訓練を消防団も交えて実施している。

問 消防の技術力向上に対してそれでいいのか。消防総合訓練施設を整備する必要があると考えるが、消防本部の長としての率直な意見を改めて伺いたい。

消防長 近々、横浜市や大磯町、二宮町などと合同の訓練をして連携を深めていく。今後さらに研究して、他の市町村とのよりよい訓練ができるよう努めていきたいと考えている。

問 訓練をしなければ現場で自分の身が危険にさらされる可能性がある。生活環境が相当悪くなるという意見が多かった。

問 都市型の道の駅なので周辺住民の合意形成をしなければいけない。構想の段階だからこそ、多くの市民の意見を聞くべきだ。

都市整備部長 構想の検討という早い段階で市民への説明会を行ったのは極めて珍しい。

問 県と市の道の駅を担っている部署はどこか。

都市整備部長 県は道路部道路企画課、市は都市整備部みどり公園・水辺課である。

問 積極的な道の駅の推進を表すため、市に「道の駅担当」を設置したらどうか。

市長 進捗状況を見計らい、市の体制づくりを考えたい。

可決した意見書

議員からの提出議案として、本会議の最終日に次の意見書が提案され、全会一致で可決しました。可決した意見書は内閣総理大臣などに提出しました。ホームページには全文を掲載しています。

http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/gikai/ikensyo.htm

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

義務教育の根幹は、全国どこでも一定の教育条件により、子どもたちへの教育を保障するものである。自治体の財政状況に左右されることなく、安定した義務教育の実施のためにも義務教育費国庫負担制度の堅持は重要である。よって、政府には次の事項に配慮されるよう強く要望する。

- 1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、少人数学級の実現と学級規模の弾力化を推進すること。
2 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。義務教育教科書無償制度を継続すること。
3 義務教育制度は、教育の機会均等、水準確保、無償制を根幹としている。それを支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担を最低でも従前の2分の1まで拡充すること。

神奈川県最低賃金改定等についての意見書

2014年度の神奈川県最低賃金の水準は887円である。この水準を年収換算すると約185万円余りであり、未だワーキングプアを解消できない水準である。経済の好循環を確かなものにするには、賃金の引き上げを、すべての労働者に適用される最低賃金にも波及させることが必要である。よって、国におかれては2015年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、特段の配慮をされるよう強く要望する。

- 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定については、経済の好循環の実現のため、早期に行うこと。
2 中小・小規模事業者が経済の好循環を拡大させるために政労使会議(4月2日)で合意された「取引先企業の仕入れ価格の上昇等を踏まえた取組」による価格転嫁等の実効性を上げるために、強く経済界に対する働きかけを行うとともに、国として合意内容の履行状況についてフォローアップされること。

平塚創生会 所属議員



柏木 徹 議員



金子 修一 議員

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。



【問い合わせ先】 議会局 (☎21-8791)

日本共産党平塚市議会議員団



市民のいのちと安心を守るため
行政の責任を問う

高山 和義 議員

「まち・ひと・しごと」 と創生法について

問 市は人口減少の要因をどのように考えているのか。
市長 出生率の減少と転出超過だと考えている。

問 少子化の原因は雇用の在り方ではないか。
企画政策部長 臨時、派遣労働など一定程度の収入が保てない状況では、子供を産み育てることは厳しいと分析している。

問 市内の正規雇用を増やす支援が第一ではないか。
産業振興部長 市内の企業に関心を持ってもらう雰囲気づくりが大事だと考えている。雇用が生まれるような支援に力を尽くしたい。

安全保障法制整備の 市民への影響は

問 法整備によって海外で戦争に巻き込まれる危険性が増大することは否定できないが、市にはどのように関わってくるのか。
防災危機管理部長 市が担う役割などの変更は示されていない。

問 平塚市国民保護計画では市民に物資の収用・保管



や土地の使用を要請できる。市民のリスクは高まるのではないかと懸念している。

防災危機管理部長 国の国民保護に関する基本指針の変更が示されていないので判断は難しい。

問 自衛隊法の公用令書では医師や建設業者、運送業者などに業務従事命令が出



だれもが安心して暮らせるまち
「平塚」であるために

松本 敏子 議員

核兵器廃絶平和都市 宣言 30 周年

問 宣言当時の思いと今後の方向性を伺う。
総務部長 1980年代、核兵器の脅威を身近に感じ

る中、全国の自治体が核兵器廃絶を訴えた。本市でも約3万8千人もの署名と運動が結実した宣言である。

市長 節目の年であり、平和の尊さ、必要性を訴える機会を多く持っていきたい。

中小企業の活性化策

問 市の中小企業支援策は苦しい経営の支援になっていない。住宅リフォーム助成制度は効果が実証済みだが、なぜ実施しないのか。
産業振興部長 この制度は特定の事業者だけが対象だ

市長 財源が何年先まで賄えるかといった条件を考えると。自衛隊の海外派兵に伴い市民が派遣される恐れはないのか。
防災危機管理部長 国会で審議中であり、動向を注視したい。

問 狭小な学童保育施設は今後どうするのか。
健康・こども部長 施設の移設や分割、新規開設を視野に入れて取り組む。学校の余裕教室への移設や民間施設の拡大も考えていく。

子育て対策について

問 小児医療費無料化の中学3年生までの拡充はいつを目途に考えているのか。
市長 来年度早々には取り組めるよう進めている。

問 所得制限は撤廃するか。

問 介護保険法の改正によって今後行うこととなる新総合事業でも、要支援者が受けるサービスは従来どおり介護保険事業者が実施

している。東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会は休会してはどうか。

都市整備部長 新駅は産業の活性化や発展に大きく寄与する。リニア開通まであと12年しかなく、逆に重要な時期だと理解している。

高齢者対策について

問 介護保険法の改正によって今後行うこととなる新総合事業でも、要支援者が受けるサービスは従来どおり介護保険事業者が実施

している。東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会は休会してはどうか。

都市整備部長 新駅は産業の活性化や発展に大きく寄与する。リニア開通まであと12年しかなく、逆に重要な時期だと理解している。

問 同意率3分の2で大神地区土地区画整理組合の設立申請を受け、さらに地権者には減歩率の上昇分の負

担はかけないという。市の事業費負担30億円が増えることは絶対にならないのか。
都市整備部長 最終手段として負担増も考えられる。

日本共産党平塚市議会議員団

所属議員

渡辺 敏光 議員

するの。
福祉部長 現行サービスの内容は変わらない。

マイナンバー制度

問 10月から通知カードを送るが、どのような送付方法となるのか。
企画政策部長 国から世帯ごとに簡易書留で送付する。

問 情報漏えいの事例もあり、市民は不安に思っているがどう認識しているのか。
企画政策部長 システム管理には重々注意を払う。

▼このほかの質問 防災対策について

無所属



第18回
統一地方選挙を終えて

端文昭 議員

問 投票率が戦後最低となったが、理由は何か。
企画政策部長 若者の政治への関心の薄さや立候補者数の少なさが原因だと推測している。

問 民主主義の根幹に関わる大きな問題である。市長選挙の投票率アップに向けて市は努力したのか。
選挙管理委員会事務局長 公職選挙法に基づく内容の業務を行い、特別なことはしていない。

問 相模川東側の須賀地区は投票が困難な地域だが投票所を設置できないのか。
選挙管理委員会事務局長 この地区には公共施設がないため現在は考えていない。

問 青年会議所が計画した立候補予定者による公開討論会を落合候補は回避し、公開討論会は実現できない

なかった。なぜ回避したのか。
市長 日時の提示が直前であり、予定が入っていた。

問 4年前の3人の候補者による公開討論会は大震災のあとだったが行われた。次はぜひ受けてもらいたい。
市長 今後機会があればしっかりと対応していきたい。

全国市区の経営革新度調査から
問 日経新聞社の調査によれば、県内19市の中で平塚市のランキングは総合評価で14位、行政の透明度は最下位である。経営革新をやる意思はあるのか。
企画政策部長 先進的な取り組みを研究し、経営改革を進めていきたい。

問 県内で1桁のランキングを目指してほしい。
企画政策部長 情報公開の

規定が整備されていなかったことでランクが落ちてしまったのですぐに取り組む。全体の底上げも図りたい。

問 情報公開条例ではだれでも請求できるという規定がなく、また外郭団体は対象外であるなど非常に遅れている。改革しないのか。
企画政策部長 現状の分析比較検討をしていきたい。

▼このほかの質問 市長の所信表明から 観光でも選ばれたまち ツインシティ大神地区土地区画整理事業について

無所属議員

無所属議員

無所属議員

江口 友子 議員

府川 勝 議員

市議会からのお知らせ

友好都市・花巻市の市議会議員が親善訪問

7月3日から4日にかけて、平塚市の友好都市である花巻市議会から12人の議員が平塚市を訪れました。

本市の防災対策体制に関する研修を受けたあと、議場などの見学を行いました。



6月定例会の会議録は8月下旬に発行

本会議をはじめとする各種会議での質問や答弁などは、会議録にまとめて公開しています。

6月定例会の会議録は8月下旬から公開します。議会図書室や市役所本館5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館をご覧ください。

●会議録検索システムのご利用を

市議会ホームページの会議録検索システムも8月下旬からご利用になれます。

キーワードや日程、発言者から簡単に検索できます。



平塚市議会 会議録

音声版・点字版の議会だよりを発行しています



目の不自由な方に市議会の活動をお伝えするため、「ひらつか議会だより」の音声版と点字版を発行しています。

ご希望の方は議会局までご連絡ください。

議案審議の結果

○は賛成、×は反対 枠内の数字は会派内での賛否の数

清=清風クラブ 湘=湘南フォーラム 公=公明ひらつか
創=平塚創生会 共=日本共産党平塚市議会議員団 A~C=無所属議員

市長提出議案

議案番号	件名	清	湘	公	創	共	A	B	C	結果
第55号	平塚栗原ホームの設置及び管理等に関する条例 ▶平塚栗原ホームにおけるデイサービス事業の廃止に伴い、新たに単独の公の施設として必要な事項を規定	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第56号	平塚市いじめ問題対策連絡協議会条例	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
第57号	平塚市個人情報保護条例の一部を改正する条例 ▶「番号法」の制定に伴う規定を整備	○	○	○	○	×	×	×	○	可決
第58号	平塚市附属機関設置条例の一部を改正する条例 ▶平塚市いじめ問題再調査会と平塚市いじめ問題対策調査会を設置 ▶平塚市地域密着型サービス事業者選考委員会の名称と担当事務を変更	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
第59号	平塚市のデイサービスセンターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例 ▶平塚栗原ホーム、平塚市万田デイサービスセンターにおけるデイサービス事業の廃止や介護保険法の一部改正に伴う規定などを整備	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
第60号	平塚市介護保険条例の一部を改正する条例 ▶介護保険法施行令の一部改正に伴い、低所得者に対する保険料を軽減	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第61号	平塚市地区計画建築物条例の一部を改正する条例 ▶天沼地区地区整備計画区域における建築物の用途、敷地、構造に関する制限を規定 ▶地区整備計画区域内における建築物の敷地面積の最低限度に係る制限に違反した場合の罰則の適用対象の見直し	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第62号	工事請負契約の締結について〔平塚市福祉会館耐震補強工事（建築）〕 ▶契約金額 2億4840万円、相手方 西山建設株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第63号	工事請負変更契約の締結について〔平塚市庁舎・平塚税務署新築工事（庁舎棟・建築）〕	○	○	○	○ ³ × ¹	○	○	×	○	可決
第64号	和解契約の締結について ▶藤沢市が平塚競輪場における競輪事業から撤退するに当たり、解決一時金の金額について双方が合意したため、和解契約を締結	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第65号	平成27年度平塚市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	×	×	○	可決
第66号	平成27年度平塚市競輪事業特別会計補正予算 ▶藤沢市との解決一時金1億1005万円を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第67号	平成27年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算 ▶低所得者の保険料軽減により3002万円を計上	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第68号	副市長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第69号	副市長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第70号	工事請負契約の締結について〔平塚市庁舎・平塚税務署新築工事（駐車場棟・建築）〕	○	○	○	○ ³ × ¹	○	○	×	○	可決
第71号	人権擁護委員の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

議員提出議案

会議案番号	件名	清	湘	公	創	共	A	B	C	結果
第4号	子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第5号	神奈川県最低賃金改定等についての意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第6号	安全保障法制の丁寧かつ十分な審議を求める意見書	×	○	×	○	○	○	○	○	可決

請願

請願番号	件名	付託委員会	結果
第2号	特定秘密保護法の廃止を求める意見書提出を要請する請願書	総務経済 常任委員会	不採択
第3号	特定秘密保護法の廃止を国に求める意見書の提出を要請する請願	総務経済 常任委員会	不採択
第4号	安全保障体制の見直しを行わないよう求める意見書提出を要請する請願書	総務経済 常任委員会	不採択
第5号	子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める請願	教育民生 常任委員会	採択

会派と所属議員

清風クラブ

佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也
諸伏清児 坂間正昭 須藤量久
片倉章博 黒部栄三

湘南フォーラム

内堀祐一 小泉春雄 府川正明
山原栄一 出村 光

公明ひらつか

伊東尚美 小笠原千恵美 秋澤雅久
鈴木晴男 永田美典

平塚創生会

柏木 徹 白井照人 金子修一
吉野和美

日本共産党平塚市議会議員団

渡辺敏光 高山和義 松本敏子

無所属

A端 文昭 B江口友子 C府川 勝

報告案件

報告番号	件名
第2号	専決処分の報告について ▶庁用自動車による交通事故の損害賠償を専決処分したことの報告
第3号	継続費の逡次繰越しの報告について
第4号	繰越明許費の繰越しの報告について
第5号	事故繰越しの報告について ▶事故繰越しを行った事業の繰越額についての報告 ・農業振興対策事業(農林水産業費) ・左岸導流堤災害復旧事業(災害復旧費)
第6号	公営企業会計予算繰越しの報告について ▶予算の繰越しを行った事業の繰越額についての報告 ・市民病院整備事業(北棟改修追加設計委託)
第7号	公益財団法人平塚市まちづくり財団の経営状況について ▶(報告第7~9号)平塚市が出資している法人の平成26年度事業報告、決算と平成27年度事業計画、予算を提出
第8号	平塚市土地開発公社の経営状況について
第9号	公益財団法人平塚市生きがい事業団の経営状況について

市議会を傍聴しませんか

市議会の本会議や委員会は、どなたでも傍聴できます。市役所本館8階の議場にお越しください。車いす席やお子様連れの方のための特別傍聴席も設けています。会議は午前10時に開会の予定です。



平塚市議会 9月定例会の予定

8月	9月	9月	9月	9月	9月	9月	9月
26日 (水)	4日 (金)	7日 (月)	8日 (火)	9日 (水)	11日 (金)	14日 (月)	18日 (金)
本会議初日 (提案説明)	本会議第2日 (総括質問①)	本会議第3日 (総括質問②)	本会議第4日 (総括質問③)	本会議第5日 (総括質問④)	常任委員会 (総務経済 都市建設)	常任委員会 (環境厚生 教育民生)	本会議最終日 (採決など)